

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報	20

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 名島 弘尚
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	821,901	898,724	1,690,151
経常利益（百万円）	47,532	62,714	79,049
四半期（当期）純利益（百万円）	28,910	32,415	27,267
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	27,428	27,545	27,528
純資産額（百万円）	635,357	650,893	635,186
総資産額（百万円）	1,940,494	1,998,184	1,934,236
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	49.93	56.00	47.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	32.7	32.5	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	65,745	99,445	127,957
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△33,497	△50,343	△83,594
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,471	△21,679	△77,834
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	198,495	173,682	146,243

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	36.75	32.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給網の混乱が収まり、企業生産や輸出は徐々に回復傾向にあります。ユーロ不安を起因とする世界経済の減速や長期的な円高、雇用情勢の悪化懸念など景気下振れリスクが未だ存在し、先行き不透明な状況が続いています。

当業界においては、昨年より続く住宅取得支援策が奏功し、平成23年7月の新設住宅着工戸数が前年同月比20%増になるなど、堅調に推移しました。

このような経済状況の中で、当社グループは本年度の経営方針として「東日本大震災復興への貢献」、「地域密着体制強化によるシェア拡大」、「海外への事業展開の加速」、「生産性改革の推進」、「教育・育成の基盤整備」を柱とし、地域と企業、人と人をつなぐ『絆の経営』をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

とくに「東日本大震災復興への貢献」では、被災された方々へ安心できる住まいを早く提供できるよう仮設住宅や仮設商業施設の建設等に優先的に取り組んできました。また、「地域密着体制強化によるシェア拡大」では、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組み、戸建住宅事業では、家庭用リチウムイオン蓄電池、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、太陽光発電システムを搭載したスマートハウス「スマ・エコ オリジナル」の発売を決定しました。

CSRへの取り組みとしましては、事業を通じた社会貢献活動として、仮設住宅への「緑のカーテン」設置支援や環境対応型のLED街路灯の寄贈、高齢者向け施設にメンタルコミットロボット「パロ」の無償貸与等、被災地を中心とした支援活動を実施しています。

また、当社グループの活動をとりまとめた「CSRレポート2011」においては、従来の日本語版に加え、英語版、中国語版を発行し、グローバルに情報発信を進めてきました。

以上の結果、売上高は898,724百万円（前年同四半期連結累計期間比9.3%増）となりました。利益については、経常利益62,714百万円（前年同四半期連結累計期間比31.9%増）、四半期純利益は32,415百万円（前年同四半期連結累計期間比12.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、政府の住宅取得支援策に合致する戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。また、東日本大震災の被災者支援として、耐震性・耐久性等「xevo」の基本性能はそのままに、工期短縮を図った震災復興支援戸建住宅「xevo K（ジーヴォ・ケイ）～絆～」、さらに非常時の安全・安心アイテムを加えた「xevo K II（ジーヴォ・ケイツー）～絆～」を発売しました。

新商品としましては、平成23年9月にスマートハウスの第一弾として、家庭用リチウムイオン蓄電池

(2.5kWh)と太陽光発電システムを当社独自開発の「D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」で制御することで、家庭内のエネルギーをマネジメントできる「スマ・エコ オリジナル」の発売と、育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代をターゲットにした「xevo Li（ジーヴォリアン）」（軽量鉄骨造）の発売を発表しました。

以上の結果、当事業の売上高は170,809百万円（前年同四半期連結累計期間比5.7%増）、営業利益は6,529百万円（前年同四半期連結累計期間比10.0%減）となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。防犯配慮型賃貸住宅のコンセプトはそのままに、女性の入居者様をターゲットに定め、収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した「セジュールウィット-SW」「セジュールオッツ-SW」の販売は好調に推移してきました。

以上の結果、当事業の売上高は262,233百万円（前年同四半期連結累計期間比7.5%増）、営業利益は27,914百万円（前年同四半期連結累計期間比16.0%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、事業理念である「良好な社会資本の形成」を基本とし、より資産性が高く、社会や消費者にとってより付加価値の高い住環境の供給を目指し、事業を推進してきました。また、屋根に置いた日本最大級の太陽光発電システム（170kW）で作出したエネルギーを一部住戸に戸別供給する、環境配慮型の分譲マンション「プレミスト南千里津雲台パークフロント・パークブリーゼ」に着工しました。

以上の結果、当事業の売上高は44,314百万円（前年同四半期連結累計期間比22.0%減）、営業損失は329百万円（前年同四半期連結累計期間は257百万円の営業損失）となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、東日本大震災の被災地区での点検、診断、改修の支援を進めるとともに、その他地域においてもお客様の資産価値を守り、愛着を持って長く住み続けていただくために、お客様の要望にきめ細かく応えながら、資産の有効活用の提案を行ってきました。また、グループの連携を強化するとともに、お客様への適切な「建物の点検・診断」を実施することにより、リフォーム受注件数が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は32,929百万円（前年同四半期連結累計期間比15.5%増）、営業利益は2,168百万円（前年同四半期連結累計期間比13.6%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また、全国に商業施設を事業展開し、地域に根ざした施設運営を行ってきました。平成23年6月には健康・スポーツ・安心をテーマに、地元に着した複合型商業施設「フォレオ大阪ドームシティ」をオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は149,999百万円（前年同四半期連結累計期間比12.1%増）、営業利益は17,294百万円（前年同四半期連結累計期間比1.8%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、さらなる効率化・物流コスト削減ニーズに対応すべく、物流拠点や生産施設の統廃合等ソリューション提案を強化するとともに、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者住宅・施設に関する提案を積極的に行ってきました。

そして新たに、運用時のCO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE（ディーズ スマート オフィス）」を発売しました。

以上の結果、当事業の売上高は133,700百万円（前年同四半期連結累計期間比35.7%増）、営業利益は18,844百万円（前年同四半期連結累計期間比127.5%増）となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、東日本大震災の影響により、当初はお客様のご利用が急激に減少し、非常に厳しい環境でしたが、お客様にご満足いただきリピーターとして再度お越しいただくために、上質なサービスの提供や営業体制を強化した結果、ゴールデンウィークや夏休み期間などの旅行シーズンを中心に、多くのお客様にご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、平成23年6月に大規模な総合フィットネス施設として「スポーツクラブNAS新川崎」（神奈川県）、平成23年7月に大阪府内初出店として「スポーツクラブNAS大阪ドームシティ」と、福岡県3店舗目の「スポーツクラブNAS姪浜」を新たにオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は28,983百万円（前年同四半期連結累計期間比4.1%減）、営業損失は240百万円（前年同四半期連結累計期間は73百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、LED照明・高効率照明・空調等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提案してきました。東日本大震災以降、節電対策やBCP対策のニーズが高まり、高効率反射板システム「reFbo（レフボ）」や高効率反射板照明器具「reFbo Light（レフボライト）」、可搬型リチウムイオン蓄電池システム「POWER YIILE（パワーイレ）」等を中心に提供してきました。さらに、新規事業としまして出力1メガワット以上の大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を、法人のお客様や地方自治体から請け負う発電事業に参入しました。

都市型ホテル部門では、平成23年4月に「ダイワロイネットホテル浜松」（静岡県）を、平成23年7月には「ダイワロイネットホテル那覇国際通り」を開業するなど、これまで全国において32ヶ所を展開してきました。また、東日本大震災の復興活動としましては、お客様がお持ちの利用ポイントを義援金としてお預かりし、日本赤十字社に寄付しました。

以上の結果、当事業の売上高は120,539百万円（前年同四半期連結累計期間比10.6%増）、営業利益は2,713百万円（前年同四半期連結累計期間比143.2%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加99,445百万円、投資活動による資金の減少50,343百万円、財務活動による資金の減少21,679百万円等により、あわせて27,439百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末には173,682百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は99,445百万円（前年同四半期連結累計期間比51.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を58,594百万円計上したこと及び、工事未払金等の仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は50,343百万円（前年同四半期連結累計期間は33,497百万円の減少）となりました。これは、商業施設事業及び賃貸住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと及び、不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は21,679百万円（前年同四半期連結累計期間は13,471百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払いをしたこと及び、連結子会社において有利子負債の返済を進めたことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、生産網の立て直しや各種の政策効果により、徐々に持ち直しつつありますが、原子力災害の影響に加え、世界経済の減速や長期的な円高により、先行き不透明な厳しい状況が続くものと思われま

す。当業界においては、平成23年7月末に住宅エコポイント制度、平成23年9月末に「フラット35S」が終了するなど、住宅取得支援策の終了による影響が心配されていましたが、適用対象・条件を限定して今年度中に復活する見込みがあり、継続した需要が期待されます。

このような経済環境の中で当社グループとしては、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでいきます。

また、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」を3カ年計画として策定しました。これは、今後国内市場の構造が大きく変化することを見据え、新しい顧客層の開拓による「再成長」をテーマに、「Great-成長の継続-」「Group-成長への基盤整備-」「Global-成長への布石-」を基本方針として、企業価値の向上を目指すものです。とくに「Great-成長の継続-」としましては、事業間の連携を図ることにより、新たな収益機会の開拓に努めていきます。また、「Global-成長への布石-」としましては、海外展開において業容拡大を目指し、環太平洋エリアを軸に拠点整備や参入事業の戦略構築を推進していきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,196百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,247	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,577	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.48
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	13,214	2.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,922	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,769	1.62
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.58
計	—	165,271	27.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が21,123千株あります。

2. 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平成23年 7月19日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	17,658	2.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,678,000	574,678	—
単元未満株式	普通株式 4,120,851	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,678	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,123,000	—	21,123,000	3.52
計	—	21,123,000	—	21,123,000	3.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	149,379	176,241
受取手形・完成工事未収入金等	95,686	87,893
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,307	16,335
販売用不動産	231,716	246,760
仕掛販売用不動産	31,821	45,916
造成用土地	2,237	1,378
商品及び製品	10,321	10,980
仕掛品	4,822	6,550
材料貯蔵品	5,760	5,543
その他	135,580	140,751
貸倒引当金	△1,379	△1,352
流動資産合計	681,261	737,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,561	620,298
減価償却累計額	△277,752	△287,452
建物及び構築物（純額）	327,808	332,846
土地	387,343	379,629
その他	138,182	146,337
減価償却累計額	△93,210	△97,032
その他（純額）	44,971	49,304
有形固定資産合計	760,123	761,780
無形固定資産	21,491	23,800
投資その他の資産		
投資有価証券	117,718	120,966
敷金及び保証金	189,607	187,798
その他	176,527	179,164
貸倒引当金	△8,821	△8,659
投資損失引当金	△3,672	△3,672
投資その他の資産合計	471,360	475,597
固定資産合計	1,252,975	1,261,179
資産合計	1,934,236	1,998,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,462	140,666
短期借入金	9,136	5,500
1年内償還予定の社債	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	25,122	19,140
未払法人税等	6,675	28,134
未成工事受入金	32,090	42,342
賞与引当金	22,164	26,220
完成工事補償引当金	6,304	6,263
資産除去債務	1,780	1,781
その他	152,470	150,538
流動負債合計	389,705	420,588
固定負債		
社債	101,300	101,800
長期借入金	255,498	261,785
長期預り敷金保証金	226,315	227,560
退職給付引当金	175,532	179,217
資産除去債務	21,672	22,242
その他	129,024	134,097
固定負債合計	909,343	926,703
負債合計	1,299,049	1,347,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	362,281	382,848
自己株式	△19,874	△19,875
株主資本合計	679,351	699,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,582	3,978
土地再評価差額金	△47,314	△47,050
為替換算調整勘定	△5,467	△6,724
その他の包括利益累計額合計	△45,200	△49,796
少数株主持分	1,035	771
純資産合計	635,186	650,893
負債純資産合計	1,934,236	1,998,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	821,901	898,724
売上原価	650,372	704,641
売上総利益	171,528	194,083
販売費及び一般管理費	※1 124,702	※1 131,316
営業利益	46,826	62,766
営業外収益		
受取利息	1,021	1,453
受取配当金	1,183	994
持分法による投資利益	348	—
雑収入	3,565	3,354
営業外収益合計	6,119	5,802
営業外費用		
支払利息	3,841	3,244
持分法による投資損失	—	960
雑支出	1,571	1,649
営業外費用合計	5,413	5,854
経常利益	47,532	62,714
特別利益		
固定資産売却益	57	52
投資有価証券売却益	259	612
事業譲渡益	280	—
特別利益合計	596	664
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,439	181
固定資産除却損	226	414
減損損失	810	2,451
投資有価証券評価損	986	455
投資有価証券売却損	—	1,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	—
その他	52	—
特別損失合計	6,319	4,784
税金等調整前四半期純利益	41,808	58,594
法人税、住民税及び事業税	11,235	26,762
法人税等調整額	1,664	△572
法人税等合計	12,899	26,189
少数株主損益調整前四半期純利益	28,908	32,405
少数株主損失(△)	△2	△10
四半期純利益	28,910	32,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,908	32,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	△3,420
為替換算調整勘定	△277	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△787	△1,462
その他の包括利益合計	△1,479	△4,860
四半期包括利益	27,428	27,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,431	27,555
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,808	58,594
減価償却費	21,714	21,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,264	3,684
受取利息及び受取配当金	△2,205	△2,447
支払利息	3,841	3,244
持分法による投資損益 (△は益)	△348	960
固定資産除売却損益 (△は益)	1,608	543
減損損失	810	2,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	986	455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,950	7,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,755	△32,648
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,581	10,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,032	16,545
その他	12,196	12,044
小計	90,837	102,753
利息及び配当金の受取額	1,596	1,449
利息の支払額	△2,957	△2,292
法人税等の支払額	△23,731	△2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,745	99,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,576	△39,076
有形固定資産の売却による収入	114	163
投資有価証券の取得による支出	△6,749	△13,353
投資有価証券の売却及び償還による収入	726	2,735
子会社株式の取得による支出	△3	△721
事業譲渡による収入	280	—
事業譲受による収入	3,193	—
事業譲受による支出	—	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△802	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,089
その他	△681	△2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,497	△50,343

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,981	△3,636
長期借入れによる収入	11,942	15,450
長期借入金の返済による支出	△5,948	△15,148
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	—	△4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△505	△1,736
自己株式の取得による支出	△22	△18
自己株式の売却による収入	7	9
配当金の支払額	△9,844	△11,576
債権流動化の返済による支出	△2,119	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,471	△21,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,751	27,439
現金及び現金同等物の期首残高	179,743	146,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 198,495	※1 173,682

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(追加情報) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大和ハウスリート投資法人 14,250百万円 (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 22,268百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 23百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 57百万円	1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大和ハウスリート投資法人 13,680百万円 (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 25,196百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 17百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 36百万円
2	受取手形裏書譲渡高 1,140百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1,067百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給料手当 40,778百万円 賞与引当金繰入額 13,359	※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給料手当 41,862百万円 賞与引当金繰入額 15,916
※2	連結会社間における施設等の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。		—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金預金勘定 198,544百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 49$ <hr/> 現金及び現金同等物 198,495	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金預金勘定 176,241百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,558$ <hr/> 現金及び現金同等物 173,682

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
外部顧客への売上高	161,070	243,230	56,804	28,453	131,690	95,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	613	0	54	2,141	2,594
計	161,552	243,843	56,804	28,507	133,831	98,542
セグメント利益又は損失(△)	7,253	24,072	△257	1,907	16,994	8,283

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
外部顧客への売上高	30,191	747,388	74,512	821,901	—	821,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	5,904	34,515	40,419	(40,419)	—
計	30,210	753,292	109,028	862,320	(40,419)	821,901
セグメント利益又は損失(△)	△73	58,180	1,115	59,296	(12,469)	46,826

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額△12,469百万円には、セグメント間取引消去△937百万円、のれんの償却額360百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△11,892百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
外部顧客への売上高	169,705	261,621	44,313	32,440	147,617	131,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,104	612	1	488	2,381	2,442
計	170,809	262,233	44,314	32,929	149,999	133,700
セグメント利益又は損失（△）	6,529	27,914	△329	2,168	17,294	18,844

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,970	815,926	82,798	898,724	—	898,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	7,043	37,740	44,784	(44,784)	—
計	28,983	822,970	120,539	943,509	(44,784)	898,724
セグメント利益又は損失（△）	△240	72,181	2,713	74,895	(12,128)	62,766

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額△12,128百万円には、セグメント間取引消去△497百万円、のれんの償却額359百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△11,990百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円93銭	56円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,910	32,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,910	32,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,081	578,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。